

平成 2 5 年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市水道事業会計

千葉市監査委員

千葉市長 熊谷俊人様

千葉市監査委員	宮下公夫
同	宮原清貴
同	小川智之
同	川岸俊洋

平成25年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成25年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成25年度千葉市公営企業会計審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務実績	3
2	予算執行状況	5
3	経営成績	8
4	財政状態	10
5	経営指標	13
6	まとめ	15

下水道事業会計

1	業務実績	17
2	予算執行状況	19
3	経営成績	21
4	財政状態	24
5	経営指標	27
6	まとめ	29

水道事業会計

1	業務実績	31
2	予算執行状況	33
3	経営成績	35
4	財政状態	36

5 経営指標	39
6 まとめ	41

決算審査資料

1 病院事業会計	43
2 下水道事業会計	61
3 水道事業会計	69
(参考) 経営分析表の項目説明	76

表記に関する注意事項

- 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。
ただし、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含んでいる。
- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。また、表中の金額は円、千円単位又は百万円単位で表示したが、千円及び百万円単位で表示した金額については、単位未満を四捨五入した。
したがって、差額又は合計金額等が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
- 収入割合は、予算額に対する収入決算額の割合であり、執行率は、予算額に対する支出決算額の割合である。
- 文中の内訳等は、主なものを記載している。

平成25年度千葉市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成25年度千葉市病院事業会計決算

平成25年度千葉市下水道事業会計決算

平成25年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

平成26年6月2日から同年8月5日まで

第3 審査の方法

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は法令に基づいて作成されているか、その計数が正確か、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどを主眼に、審査に付された書類と関係帳票との照合を行うほか、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握した。

第4 審査の結果

千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、いずれも法令に基づいて作成されており、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は、次のとおりである。

病院事業会計

1 業務実績

入院患者数は、16万9,383人で、前年度に比較し8,070人（4.5%）減少しており、病院別では、青葉病院で、9万5,238人、前年度に比較し7,094人（6.9%）減少し、海浜病院で、7万4,145人、前年度に比較し976人（1.3%）減少している。

また、病床利用率は、68.1%で、前年度に比較し3.3ポイント低下しており、病院別では、青葉病院で、68.7%（対前年度比5.1ポイント低下）、海浜病院で、67.5%（対前年度比0.9ポイント低下）である。

外来患者数は、35万5,773人で、前年度に比較し63人（0.0%）増加しており、病院別では、青葉病院で、21万6,291人、前年度に比較し864人（0.4%）減少し、海浜病院で、13万9,482人、前年度に比較し927人（0.7%）増加している。

表1 業務実績

区 分		平成25年度	平成24年度	対前年度増減	増減率(%)
入 院	患者数(人)	169,383	177,453	△8,070	△4.5
	青葉病院	95,238	102,332	△7,094	△6.9
	一般	81,460	87,874	△6,414	△7.3
	精神	13,726	14,290	△564	△3.9
	感染症	52	168	△116	△69.0
	海浜病院	74,145	75,121	△976	△1.3
	1日平均患者数(人)	464	486	△22	△4.5
	青葉病院	261	280	△19	△6.8
	海浜病院	203	206	△3	△1.5
	病床利用率(%)	68.1	71.4	△3.3	—
青葉病院	68.7	73.8	△5.1	—	
一般	71.1	76.7	△5.6	—	
精神	62.7	65.3	△2.6	—	
感染症	2.4	7.7	△5.3	—	
海浜病院 一般	67.5	68.4	△0.9	—	
外 来	患者数(人)	355,773	355,710	63	0.0
	青葉病院 一般	216,291	217,155	△864	△0.4
	海浜病院	139,482	138,555	927	0.7
	一般	110,373	108,051	2,322	2.1
	夜救診	29,109	30,504	△1,395	△4.6
	1日平均患者数(人)	1,418	1,411	7	0.5
青葉病院	886	886	0	0.0	
海浜病院	532	525	7	1.3	

(注) 1 入院及び外来患者数は、年延患者数を示す。

2 病床利用率：入院患者数／年延病床数×100

図1 病床利用率の推移

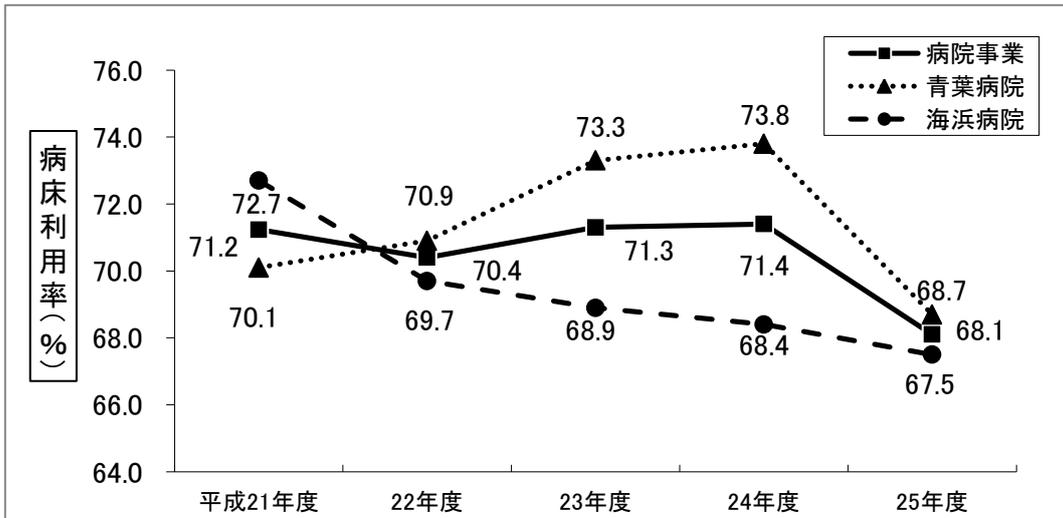


図2 1日平均入院患者数の推移

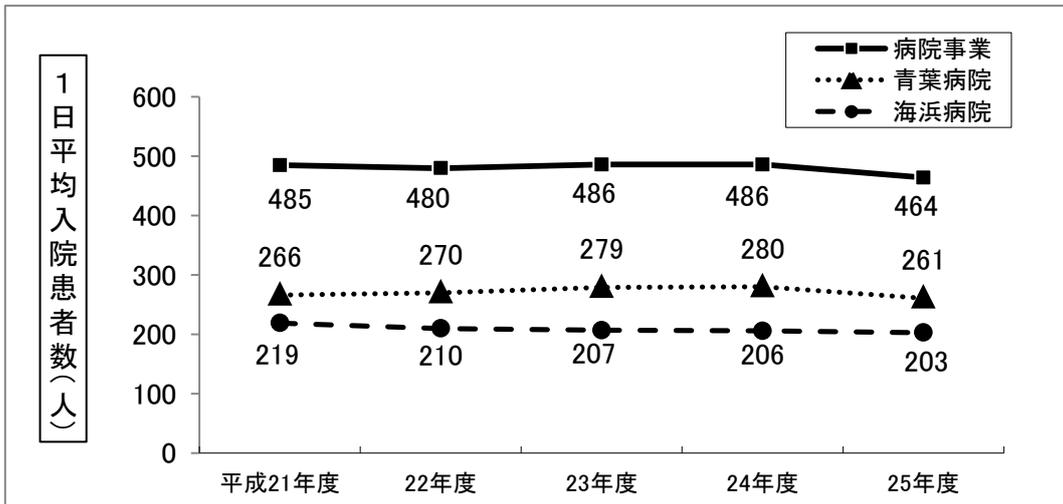
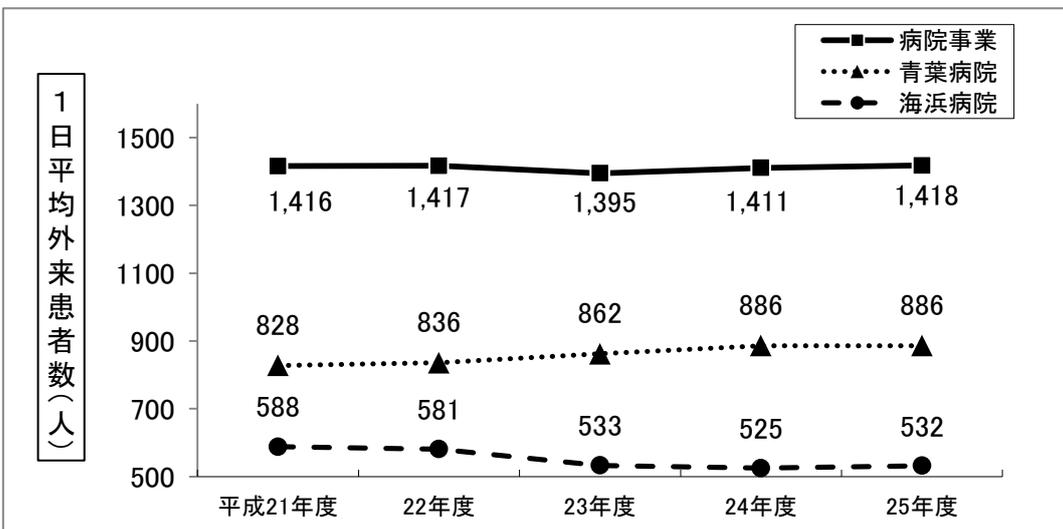


図3 1日平均外来患者数の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

病院事業収益は、予算額190億1,465万円に対し決算額は173億1,277万円（収入割合91.0%）で、予算額に比べ17億187万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、青葉病院で、看護師を確保できなかったことなどにより患者数が減となった医業収益の入院収益9億2,732万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
病院事業収益	19,014,652	17,312,779	△1,701,873	91.0
青葉病院	10,610,602	9,591,362	△1,019,240	90.4
海浜病院	8,404,050	7,721,416	△682,634	91.9
医業収益	15,663,305	13,990,771	△1,672,534	89.3
青葉病院	8,577,874	7,585,919	△991,955	88.4
海浜病院	7,085,431	6,404,852	△680,579	90.4
医業外収益	3,332,578	3,306,670	△25,908	99.2
青葉病院	2,014,259	1,999,157	△15,102	99.3
海浜病院	1,318,319	1,307,513	△10,806	99.2
特別利益	18,769	15,338	△3,431	81.7
青葉病院	18,469	6,287	△12,182	34.0
海浜病院	300	9,052	8,752	著増

イ 収益的支出

病院事業費用は、予算額188億74万円に対し決算額は183億5,749万円（執行率97.6%）で、不用額は4億4,325万円である。

不用額の主なものは、看護師を確保できなかったことなどによる医業費用の給与費2億3,636万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
病院事業費用	18,800,743	18,357,491	443,252	97.6
青葉病院	10,475,924	10,315,042	160,882	98.5
海浜病院	8,324,819	8,042,449	282,370	96.6
医業費用	18,189,757	17,692,372	497,385	97.3
青葉病院	9,982,662	9,780,230	202,432	98.0
海浜病院	8,207,095	7,912,142	294,953	96.4
医業外費用	511,096	556,099	△45,003	108.8
青葉病院	452,758	460,048	△7,290	101.6
海浜病院	58,338	96,050	△37,712	164.6
特別損失	97,890	109,021	△11,131	111.4
青葉病院	39,504	74,764	△35,260	189.3
海浜病院	58,386	34,256	24,130	58.7
予備費	2,000		2,000	
青葉病院	1,000		1,000	
海浜病院	1,000		1,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額17億9,742万円に対し決算額は16億2,008万円（収入割合90.1%）で、予算額に比べ1億7,734万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、青葉病院の建設改良費が減となったことによる企業債1億3,300万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資本的収入	1,797,426	1,620,083	△177,343	90.1
青葉病院	558,424	427,734	△130,691	76.6
海浜病院	1,239,002	1,192,350	△46,653	96.2
企業債	1,561,000	1,392,000	△169,000	89.2
青葉病院	432,000	299,000	△133,000	69.2
海浜病院	1,129,000	1,093,000	△36,000	96.8
出資金	138,000	127,785	△10,215	92.6
青葉病院	98,000	96,338	△1,663	98.3
海浜病院	40,000	31,448	△8,553	78.6
補助金	90,000	100,298	10,298	111.4
青葉病院	20,000	32,396	12,396	162.0
海浜病院	70,000	67,902	△2,098	97.0
固定資産売却代金	8,424	0	△8,424	0
青葉病院	8,423	0	△8,423	0
海浜病院	1	0	△1	0
諸収入	2	0	△2	0
青葉病院	1	0	△1	0
海浜病院	1	0	△1	0

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額32億9,177万円に対し決算額は31億2,272万円（執行率94.9%）で、不用額は9,300万円である。

不用額の主なものは、海浜病院の中央材料室空調設備改修工事の契約差金などによる建設改良費の病院整備費5,193万円である。

翌年度繰越額は、青葉病院の5階西病室無菌室化改修工事などの建設改良費7,604万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億264万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額165万円、過年度分損益勘定留保資金15億99万円を補てんしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	3,291,772	3,122,728	76,044	93,000	94.9
青葉病院	1,646,751	1,529,644	76,044	41,063	92.9
海浜病院	1,645,021	1,593,084	0	51,937	96.8
建設改良費	1,931,800	1,762,756	76,044	93,000	91.2
青葉病院	652,800	535,693	76,044	41,063	82.1
海浜病院	1,279,000	1,227,063	0	51,937	95.9
企業債償還金	1,359,972	1,359,971	0	1	100.0
青葉病院	993,951	993,951	0	0	100.0
海浜病院	366,021	366,021	0	0	100.0

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額	
青葉病院	工 事 等	構内交換設備改修工事	42,525
		救急棟増築に伴う配管切り回し工事	14,938
	医療機器購入	一般撮影装置（X線画像撮影用）	192,675
		注射薬自動払出装置	55,650
		内視鏡外科手術統合システム	22,680
		セントラルモニター	29,925
		ジェットウォッシャー超音波洗浄装置	15,999
		食器洗浄機	16,000
		鼻咽喉内視鏡情報システム	12,548
		フローサイトメーター	10,946
海浜病院	工 事 等	リニアック棟設置	361,381
		中央材料室空調設備改修工事	66,150
		無停電電源装置改修工事	14,910
	医療機器購入	リニアック・位置決め用CT	566,475
		全身用X線コンピュータ断層撮影装置	62,895
		治療用放射線情報システム	30,450
超音波診断装置	25,410		

3 経営成績

(1) 病院事業収益

病院事業収益は、決算額172億9,651万円で、前年度に比較し4億8,094万円（2.7%）減少している。

ア 医業収益

医業収益は、決算額139億8,012万円で、前年度に比較し1億2,589万円（0.9%）増加しているが、これは主に内科の診療単価の上昇及び患者数の増に伴う外来収益が増加したことによるものである。

医業収益の内訳は、入院収益101億7,093万円（対前年度比1,703万円〔0.2%〕減）及び外来収益34億9,957万円（対前年度比1億6,215万円〔4.9%〕増）である。

イ 医業外収益

医業外収益は、決算額33億130万円で、前年度に比較し5億8,923万円（15.1%）減少しているが、これは主に一般会計負担金が減少したことによるものである。

医業外収益の内訳は、一般会計負担金30億8,438万円（対前年度比5億6,916万円〔15.6%〕減）である。

ウ 特別利益

特別利益は、決算額1,508万円である。

(2) 病院事業費用

病院事業費用は、決算額183億4,287万円で、前年度に比較し6億4,867万円（3.7%）増加している。

ア 医業費用

医業費用は、決算額173億279万円で、前年度に比較し5億8,938万円（3.5%）増加しているが、これは主に委託料などの経費及び薬品費などの材料費が増加したことによるものである。

医業費用の内訳は、給与費82億3,770万円（対前年度比1億5,058万円〔1.9%〕増）、経費41億4,341万円（対前年度比2億8,263万円〔7.3%〕増）及び材料費35億3,795万円（対前年度比1億9,050万円〔5.7%〕増）である。

イ 医業外費用

医業外費用は、決算額9億3,116万円で、前年度に比較し4,486万円（5.1%）増加しているが、これは主に海浜病院のリニアックなどに係る仮払消費税などのその他雑損失が増加したことによるものである。

医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費3億6,799万円（対前年度比2,179万円〔5.6%〕減）及び雑損失4億6,531万円（対前年度比8,987万円〔23.9%〕増）である。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額1億892万円である。

(3) 当年度純損失

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損失は10億4,636万円である。

当年度純損失の内訳は、青葉病院が7億2,421万円、海浜病院が3億2,214万円である。

前年度繰越欠損金15億6,606万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、26億1,242万円である。

当年度未処理欠損金の内訳は、青葉病院が20億200万円、海浜病院が6億1,042万円である。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	増減率
病院事業収益	17,296,514	17,777,458	△480,944	△2.7
医業収益	13,980,122	13,854,231	125,891	0.9
入院収益	10,170,938	10,187,972	△17,034	△0.2
外来収益	3,499,576	3,337,419	162,157	4.9
その他	309,608	328,840	△19,232	△5.8
医業外収益	3,301,308	3,890,545	△589,238	△15.1
他会計負担金	3,084,382	3,653,545	△569,163	△15.6
その他	216,926	237,000	△20,075	△8.5
特別利益	15,085	32,682	△17,597	△53.8
病院事業費用	18,342,878	17,694,206	648,672	3.7
医業費用	17,302,792	16,713,404	589,388	3.5
給与費	8,237,708	8,087,125	150,583	1.9
材料費	3,537,957	3,347,450	190,507	5.7
経費	4,143,415	3,860,784	282,630	7.3
減価償却費	1,282,811	1,334,250	△51,439	△3.9
その他	100,901	83,794	17,107	20.4
医業外費用	931,163	886,297	44,866	5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	367,997	389,792	△21,795	△5.6
その他	563,166	496,505	66,661	13.4
特別損失	108,923	94,505	14,419	15.3
当年度純利益	△1,046,364	83,252	△1,129,616	-
青葉病院	△724,217	△26,989	△697,228	著増
海浜病院	△322,147	110,241	△432,388	-

※ 病院別の損益の状況については、青葉病院は50ページ、海浜病院は52ページに記載

図4 当年度損益の推移

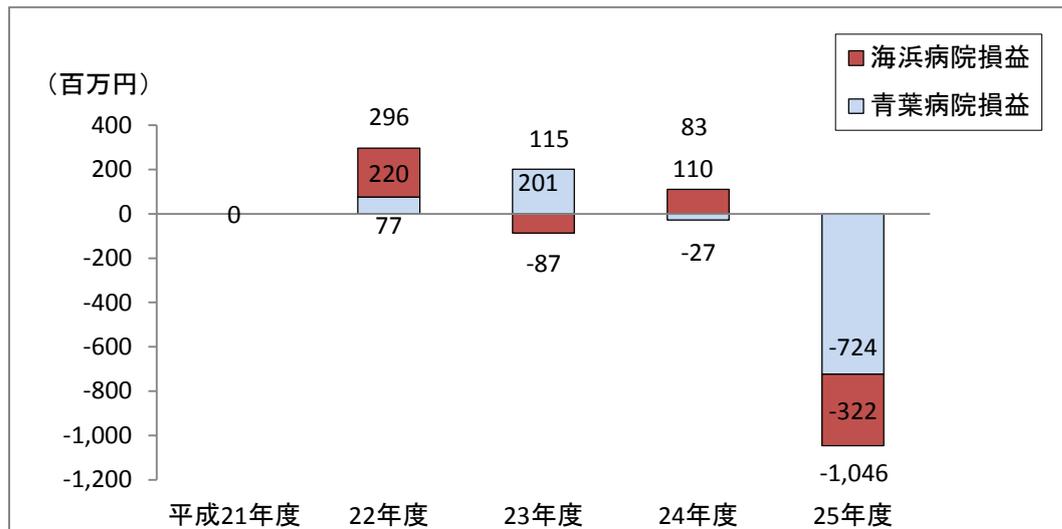
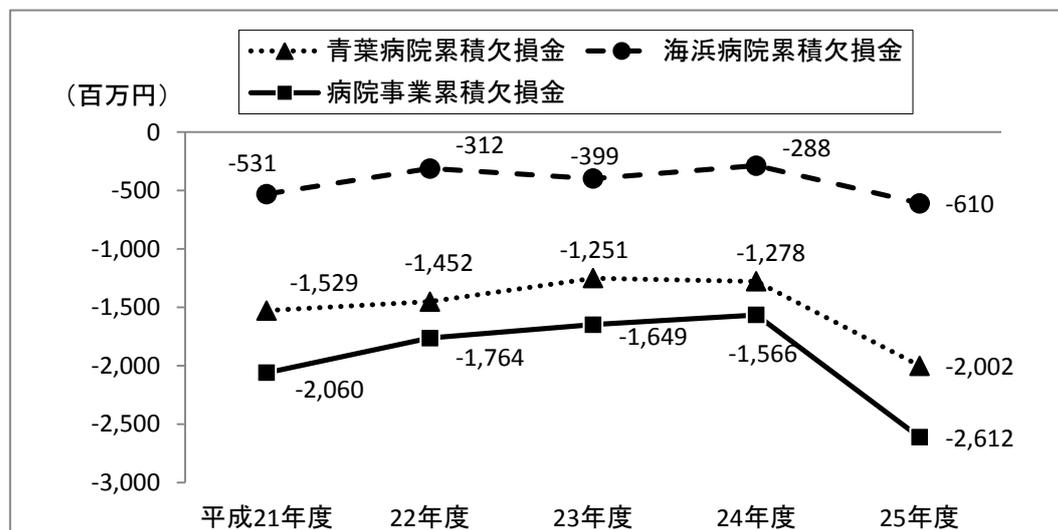


表8 累積欠損金の推移

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
病院事業	△2,060,004	△1,763,823	△1,649,318	△1,566,066	△2,612,429
青葉病院	△1,528,577	△1,452,064	△1,250,802	△1,277,791	△2,002,008
海浜病院	△531,427	△311,759	△398,516	△288,275	△610,422

図5 累積欠損金の推移



4 財政状態

(1) 資産

資産合計は、287億8,817万円で、前年度に比較し7億6,446万円(2.7%)増加している。

固定資産は、237億6,766万円で、前年度に比較し3億7,192万円(1.6%)増加しているが、これは、主に海浜病院のリニアック導入に係る建物と器械備品が増加したことによるものである。

流動資産は、44億9,913万円で、前年度に比較し4億9,038万円(12.2%)増加しているが、これは主に海浜病院に係る現金預金が増加したことによるものである。

繰延勘定は、5億2,137万円で、前年度に比較し9,784万円(15.8%)減少しているが、これは主に青葉病院に係る控除対象外消費税額が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債合計は、流動負債28億8,057万円で、前年度に比較し15億5,806万円(117.8%)増加しているが、これは主に海浜病院の工事請負費に係る未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本合計は、259億759万円で、前年度に比較し7億9,360万円(3.0%)減少している。

資本金は、246億4,887万円で、前年度に比較し1億5,981万円(0.7%)増加しているが、これは主に青葉病院に係る自己資本金が増加したことによるものである。なお、借入資本金(企業債)は209億2,125万円で、前年度に比較し3,202万円(0.2%)増加しているが、これは主に海浜病院のリニアック導入に係る借入金が増加したことによるものである。

剰余金は、12億5,872万円で、前年度に比較し9億5,342万円(43.1%)減少しているが、これは主に青葉病院に係る欠損金が増加したことによるものである。

表9 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	増減率
資 産	28,788,170	28,023,708	764,461	2.7
固定資産	23,767,668	23,395,742	371,926	1.6
土地	4,767,329	4,767,329	0	0
建物	15,149,361	15,521,208	△371,847	△2.4
構築物	170,176	186,967	△16,790	△9.0
器械備品	3,128,214	2,354,872	773,342	32.8
その他	552,587	565,366	△12,779	△2.3
流動資産	4,499,132	4,008,748	490,384	12.2
現金預金	1,897,980	1,078,117	819,863	76.0
未収金	2,486,924	2,814,440	△327,517	△11.6
その他	114,229	116,190	△1,962	△1.7
繰延勘定	521,370	619,219	△97,848	△15.8
負債・資本合計	28,788,170	28,023,708	764,461	2.7
負債	2,880,575	1,322,508	1,558,068	117.8
流動負債	2,880,575	1,322,508	1,558,068	117.8
一時借入金	300,000	—	300,000	皆増
未払金	2,496,992	1,235,998	1,260,994	102.0
その他	83,583	86,509	△2,926	△3.4
資本	25,907,594	26,701,201	△793,606	△3.0
資本金	24,648,870	24,489,056	159,814	0.7
自己資本金	3,727,615	3,599,830	127,785	3.5
借入資本金	20,921,255	20,889,227	32,029	0.2
剰余金	1,258,724	2,212,144	△953,420	△43.1
資本剰余金	3,871,154	3,778,210	92,944	2.5
欠損金	△2,612,429	△1,566,066	△1,046,364	66.8

※ 病院別の財政状態については、青葉病院は56ページ、海浜病院は58ページに記載

【企業債の推移】

企業債の推移は、表10並びに図6及び図7のとおりである。

表10 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
発行額	450,000	622,000	522,000	349,000	1,392,000
青葉病院	108,000	67,000	186,000	118,000	299,000
海浜病院	342,000	555,000	336,000	231,000	1,093,000
償還額	1,542,337	1,612,894	1,644,727	1,638,118	1,359,971
青葉病院	919,786	966,797	990,368	951,514	993,951
海浜病院	622,551	646,097	654,359	686,605	366,021
残 高	24,291,965	23,301,072	22,178,345	20,889,227	20,921,255
青葉病院	21,731,131	20,831,335	20,026,966	19,193,453	18,498,502
海浜病院	2,560,834	2,469,737	2,151,379	1,695,774	2,422,753

図6 企業債（未償還残高）の推移

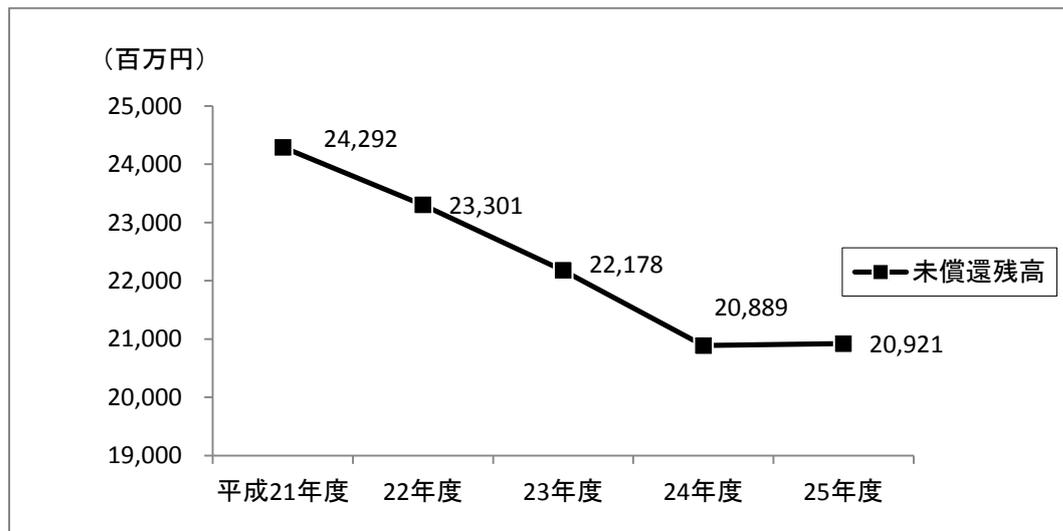
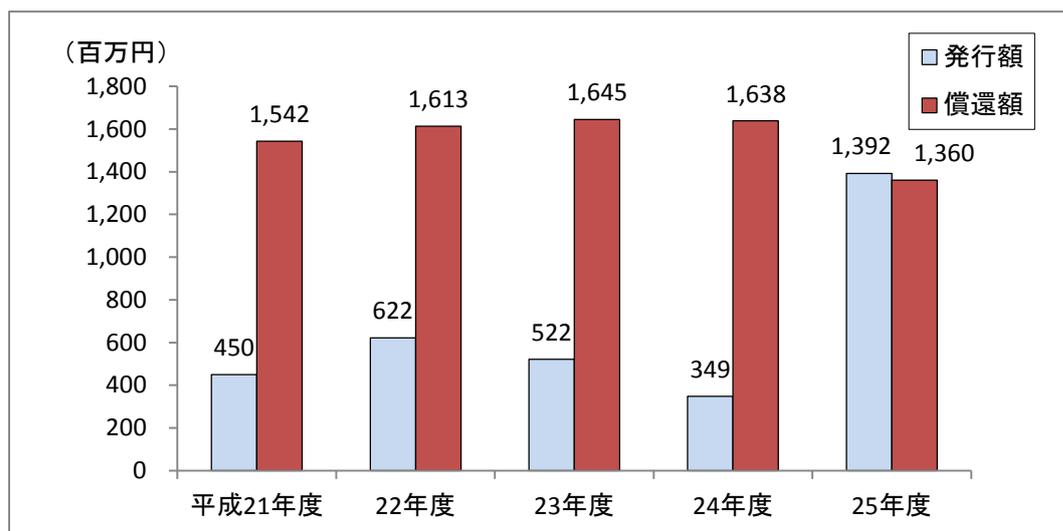


図7 企業債（発行・償還額）の推移



5 経営指標

医業収支比率は、85.8%で、前年度に比較し3.7ポイント低下しているが、これは主に海浜病院の医業費用が増加したことによるものである。

流動比率は、156.2%で、前年度に比較し146.9ポイント低下しているが、これは主に海浜病院の未払金が増加したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、18.0%で、前年度に比較し2.7ポイント低下しているが、これは主に青葉病院に係る一般会計負担金が減少したことによるものである。

職員給与費対医業収益比率は、55.5%で、前年度に比較し1.4ポイント上昇しているが、これは主に海浜病院の給与費が増加したことによるものである。

表 1 1 経営指標

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減
医 業 収 支 比 率	85.8	89.5	△3.7
青葉病院	83.0	86.9	△3.9
海浜病院	89.3	92.8	△3.5
流 動 比 率	156.2	303.1	△146.9
青葉病院	319.9	504.7	△184.8
海浜病院	78.5	77.4	1.1
一般会計繰入金対総収益比率	18.0	20.7	△2.7
青葉病院	19.9	22.7	△2.8
海浜病院	15.7	18.3	△2.6
職員給与費対医業収益比率	55.5	54.1	1.4
青葉病院	54.6	53.5	1.1
海浜病院	56.5	54.8	1.7

- (注) 1 医業収支比率：医業収益／医業費用×100
 2 流動比率：流動資産／流動負債×100
 3 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100
 4 職員給与費対医業収益比率：職員給与費／医業収益×100

図 8 医業収支比率の推移

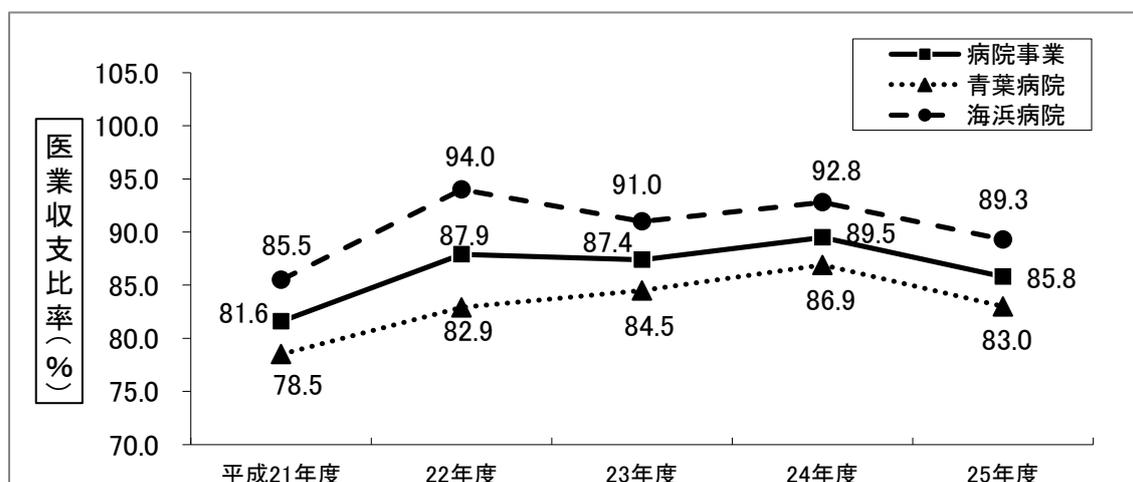


図9 一般会計繰入金の収益割合

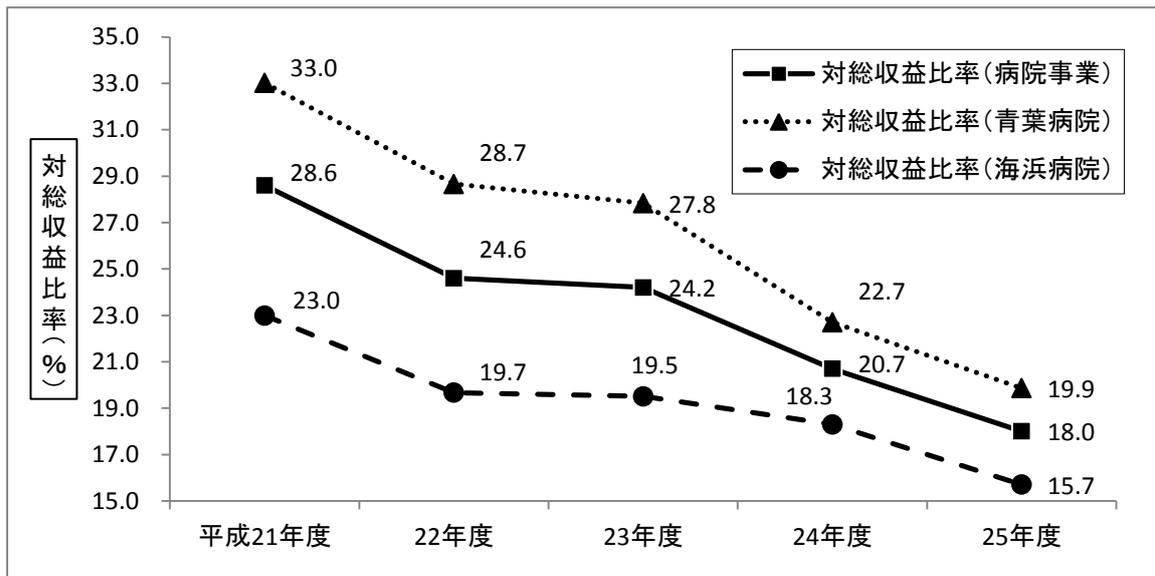
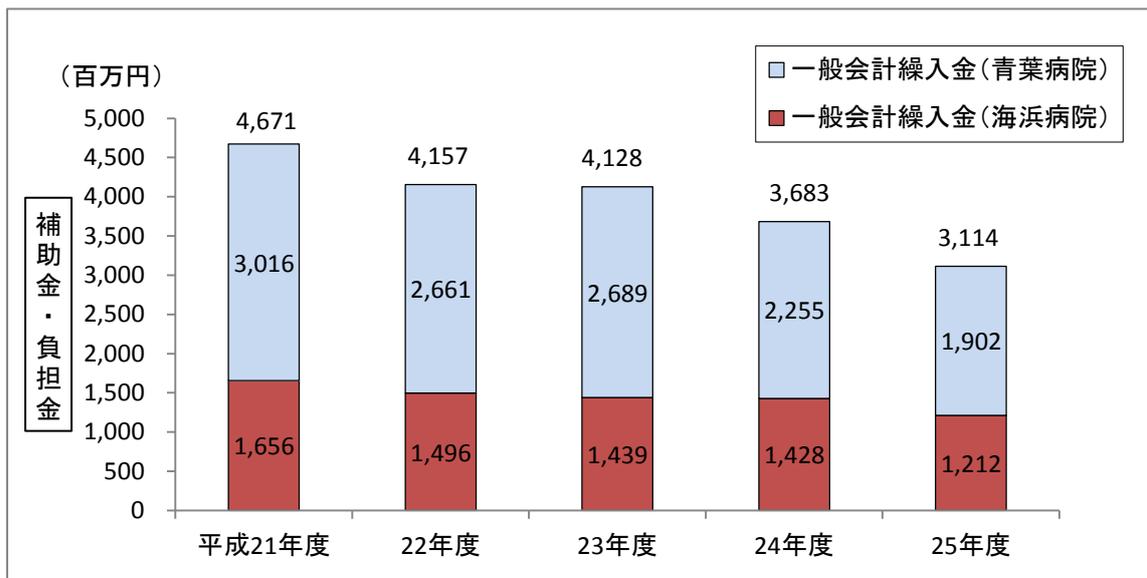


図10 一般会計繰入金の推移



以上が病院事業会計の決算状況である。

6 まとめ

(1) 業務の状況

入院患者数は16万9,383人で、前年度に比較し8,070人減少し、病床利用率は、68.1%で、前年度と比較し3.3ポイント減少している。外来患者数は、35万5,773人で、前年度に比較し63人増加している。

病院別では、入院患者数は前年度に比較し青葉病院で7,094人減少し、海浜病院で976人減少しており、病床利用率は、青葉病院では68.7%で前年度に比較し5.1ポイント低下し、海浜病院では67.5%で前年度と比較し0.9ポイント低下している。また、外来患者数は、前年度に比較し青葉病院で864人減少し、海浜病院で927人増加している。

(2) 損益の状況

事業収益は172億9,651万円で、前年度に比較し4億8,094万円減少し、事業費用は183億4,287万円で、前年度と比較し6億4,867万円増加している。これにより当年度純損失は10億4,636万円を生じ、累積欠損金は、26億1,242万円となっている。

病院別では、事業収益が前年度に比較し青葉病院で3億7,360万円減少し、海浜病院で1億734万円減少している。また、事業費用は青葉病院で3億2,362万円増加し、海浜病院では3億2,504万円増加している。これにより青葉病院で当年度純損失7億2,421万円、海浜病院では当年度純損失3億2,214万円を生じており、累積欠損金が青葉病院で20億200万円、海浜病院では6億1,042万円となっている。

(3) 経営状況

業務活動の能率を示す医業収支比率は85.8%で、前年度に比較し3.7ポイント低下し、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は156.2%で、前年度と比較し146.9ポイント低下している。

病院別では医業収支比率が、前年度に比較し青葉病院で3.9ポイント、海浜病院では3.5ポイントそれぞれ低下している。また、流動比率は青葉病院で184.8ポイント低下し、海浜病院では1.1ポイント上昇している。

なお、企業債の当年度末残高は209億2,125万円で、海浜病院のリニアック導入などに係る借入金が増加したことにより前年度に比較し3,202万円増加している。

(4) 意見

病院事業においては、看護職員等の採用活動強化のため人材確保対策室を新設したほか、青葉病院では7対1看護職員配置基準の取得、千葉県がん診療連携協力病院の指定、海浜病院では、地域医療支援病院の名称使用の承認、DMAT（災害派遣医療チーム）指定医療機関の指定、リニアック（放射線治療装置）の整備などに取り組んできたところである。

しかし、病床利用率は、両病院とも大幅に計画値を下回り、一般会計負担金が減額となる中、医事業務に係る委託料や薬品に係る材料費などの医業費用が増加する一方で、外来収益は前年度を上回ったものの、入院収益などが前年度を下回ったことにより医業収益を十分に確保することができなかつたため、平成23年度に地方公営企業法の全部適用移行後、初めて当年度純損失を計上することとなった。

このため、収支の改善と経営の健全化を推進する必要があることから、病床利用率の低下、入院収益の減少、医業費用の増加の原因について、病院別・部門別に詳細な分析を行い、課題の明確化と個別具体的な改善策を講ずるほか、DPC（*）データの活用など、「新千葉市立病院改革プラン」の取組事項を着実に推進し経営基盤の強化に努められたい。

また、短期的な資金繰りを示す流動比率が半減していることから、資金不足に陥ることのな

*DPC (Diagnosis Procedure Combination) とは、患者を分類するための診断群分類であり、この診断群分類を用いた1日当たりの定額報酬算定制度がDPC/PDPS (Diagnosis Procedure Combination/Per-Diem Payment System) となる。このDPC/PDPSでは、診療行為ごとに報酬を積み上げていく従来の「出来高支払」方式とは異なり、入院患者の病名や症状をもとに、手術などの診療行為の有無に応じて、1日当たりの診断群分類点数をもとに医療費を計算することとなる。

いよう、適正な資金管理を行うとともに、依然として多額となっている累積欠損金の解消に努められたい。

なお、看護職員の確保については、引き続き勤務環境の改善による離職の防止に取り組むとともに、採用活動の一層の強化・充実に努められたい。

今後の事業運営に当たっては、救急医療や災害時医療をはじめ地域に必要とされる医療に的確に対応するとともに、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮して良質な医療を安定的に提供することで、市民の健康保持の増進に一層寄与されることを要望する。

下水道事業会計

1 業務実績

総処理水量は、1億2,031万927 m³（1日平均32万9,619 m³）で、前年度に比較し15万3,249 m³（0.1%）減少しており、汚水処理水量は、1億1,701万424 m³で、前年度に比較し2万1,471 m³（0.0%）減少している。

有収水量は、9,555万2,763 m³で、前年度に比較し36万3,204 m³（0.4%）減少しており、有収率は、81.7%で、前年度に比較し0.3ポイント低下している。

整備率は、93.4%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇しており、下水道汚水処理普及率は、97.2%で、前年度と同率である。また、接続人口は92万4,682人で、前年度に比較し2,753人（0.3%）増加しており、接続率は、99.1%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

表1 業務実績

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	増減率(%)
総 処 理 水 量 (m ³)	120,310,927	120,464,176	△153,249	△0.1
1日平均処理水量 (m ³)	329,619	330,039	△420	△0.1
有 収 率 (%)	81.7	82.0	△0.3	—
汚水処理水量 (m ³)	117,010,424	117,031,895	△21,471	0.0
有 収 水 量 (m ³)	95,552,763	95,915,967	△363,204	△0.4
整 備 率 (%)	93.4	93.3	0.1	—
整 備 面 積 (ha)	12,255	12,247	8	0.1
事業計画面積 (ha)	13,121	13,121	0	—
下水道汚水処理普及率 (%)	97.2	97.2	0.0	—
行政区域内人口 (人)	959,487	958,161	1,326	0.1
整備区域内人口 (人)	932,867	931,633	1,234	0.1
接 続 率 (%)	99.1	99.0	0.1	—
接 続 人 口 (人)	924,682	921,929	2,753	0.3

(注) 1 有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。

2 行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は、各年度末の数値である。

3 有収率：有収水量／汚水処理水量×100

整備率：整備面積／事業計画面積×100

下水道汚水処理普及率：整備区域内人口／行政区域内人口×100

接続率：接続人口／整備区域内人口×100

図1 汚水処理水量等の推移

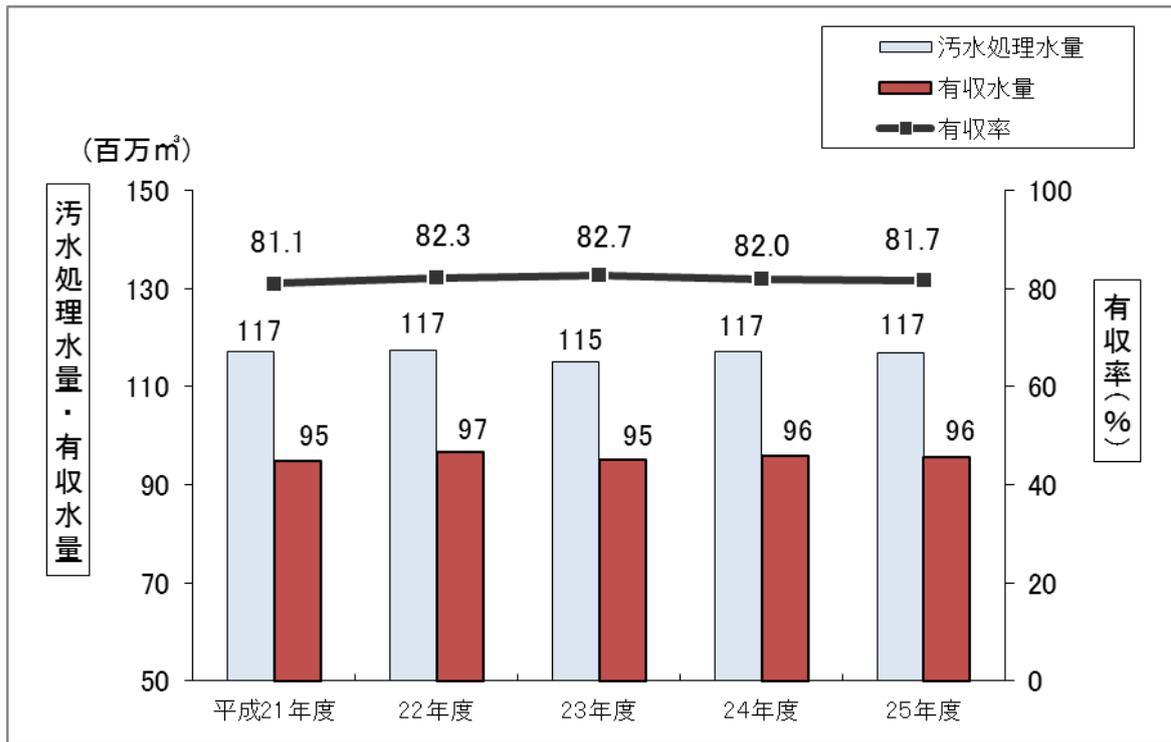
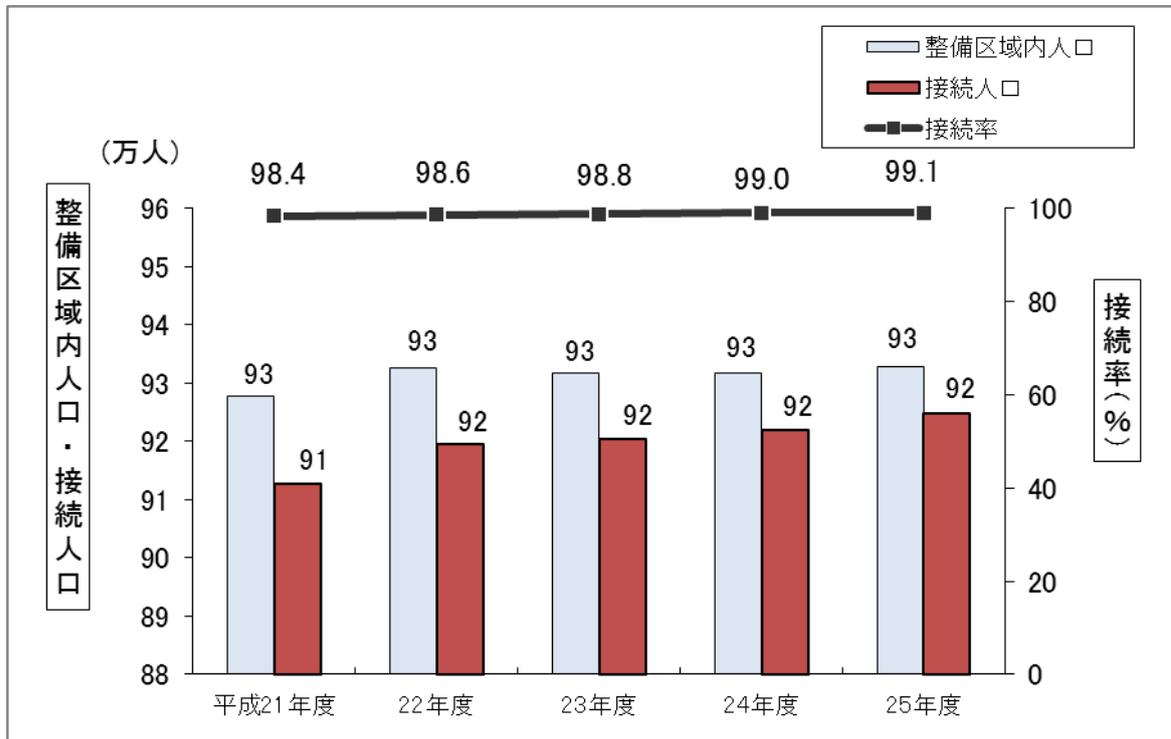


図2 接続率等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

下水道事業収益は、予算額228億7,500万円に対し決算額は224億3,992万円（収入割合98.1%）で、予算額に比べ4億3,508万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業収益の下水道使用料2億6,030万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
下水道事業収益	22,875,006	22,439,925	△435,081	98.1
営業収益	22,562,419	22,151,012	△411,407	98.2
営業外収益	238,788	177,720	△61,068	74.4
特別利益	73,799	111,193	37,394	150.7

イ 収益的支出

下水道事業費用は、予算額219億9,459万円に対し決算額は209億2,721万円（執行率95.1%）で、不用額は10億6,738万円である。

不用額の主なものは、営業費用では印旛沼流域下水道維持管理に係る負担金が減少したことによる業務費6億8,707万円であり、営業外費用では企業債の借入利率が減となったことなどによる支払利息及び企業債取扱諸費3億5,404万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	21,994,598	20,927,215	1,067,384	95.1
営業費用	15,835,203	15,148,127	687,076	95.7
営業外費用	6,051,825	5,689,391	362,434	94.0
特別損失	97,570	89,696	7,874	91.9
予備費	10,000		10,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額154億7,723万円に対し決算額は116億9,919万円（収入割合75.6%）で、予算額に比べ10億9,125万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる建設企業債4億3,150万円及び国庫補助金5億5,083万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	15,477,230	11,699,196	2,686,775	△1,091,259	75.6
企 業 債	11,187,200	8,954,600	1,766,100	△466,500	80.0
他 会 計 出 資 金	256,037	249,841	0	△6,196	97.6
補 助 金	3,706,329	2,234,817	920,675	△550,837	60.3
負 担 金	167,189	119,997	0	△47,192	71.8
水洗便所普及事業収入	32,061	18,659	0	△13,402	58.2
その他資本的収入	128,415	121,283	0	△7,132	94.4

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額253億517万円に対し決算額は217億6,756万円（執行率86.0％）で、不用額は8億4,105万円である。

不用額の主なものは、国庫補助金の減に伴う事業の見直しによる建設改良費の管渠布設費3億1,091万円である。

翌年度繰越額は、下水道排水施設工事等の建設改良費26億9,655万円である。

資本的収入額（前年度財源充当額1億220万円を除く。）が資本的支出額に不足する額101億7,057万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,120万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億923万円、過年度分損益勘定留保資金7億6,881万円、当年度分損益勘定留保資金84億5,531万円、減債積立金2億2,150万円、当年度分利益剰余金処分額3億1,600万円を補てんしている。さらに不足する額1億2,850万円については、当年度において許可済で未発行の企業債により翌年度に財源措置することとしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	25,305,174	21,767,567	2,696,551	841,055	86.0
建 設 改 良 費	10,933,959	7,445,975	2,696,551	791,433	68.1
固 定 資 産 購 入 費	54,589	41,652	0	12,937	76.3
償 還 金	14,265,101	14,263,551	0	1,550	100.0
水洗便所普及事業費	39,890	7,519	0	32,371	18.9
国庫補助金返還金	11,635	8,870	0	2,765	76.2

表6 建設改良費の概要

(単位：千円)

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	下水道排水施設工事（神明25-2工区）	185,479
	中央浄化センター最初沈殿池電気設備更新工事	182,175
	中央浄化センター雨水滞水池脱臭機械設備工事	178,492

3 経営成績

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は、決算額217億9,200万円で、前年度に比較し1億3,676万円（0.6%）減少している。

ア 営業収益

営業収益は、決算額215億76万円で、前年度に比較し1億8,842万円（0.9%）減少しているが、これは主に繰入対象経費である支払利息の減少などにより一般会計負担金が減少したことによるものである。

営業収益の内訳は、下水道使用料129億7,599万円（対前年度比4,068万円〔0.3%〕減）及び一般会計負担金84億9,211万円（対前年度比1億4,871万円〔1.7%〕減）である。

イ 営業外収益

営業外収益は、決算額1億8,005万円で、前年度に比較し3,451万円（16.1%）減少しているが、これは主に雑収益が減少したことによるものである。

営業外収益の内訳は、一般会計補助金1億3,361万円（対前年度比775万円〔6.2%〕増）及び雑収益4,626万円（対前年度比4,227万円〔47.7%〕減）である。

ウ 特別利益

特別利益は、決算額1億1,108万円である。

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は、決算額204億8,853万円で、前年度に比較し5億4,073万円（2.6%）減少している。

ア 営業費用

営業費用は、決算額148億7,020万円で、前年度に比較し2億2,362万円（1.5%）増加しているが、これは主に南部浄化センターの維持管理の増などにより処理場費が増加したことによるものである。

営業費用の内訳は、減価償却費84億3,252万円（対前年度比1億5,178万円〔1.8%〕増）及び業務費24億5,720万円（対前年度比1億163万円〔4.0%〕減）である。

イ 営業外費用

営業外費用は、決算額55億2,908万円で、前年度に比較し6億7,821万円（10.9%）減少しているが、これは主に企業債の借入利率の減などにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費54億8,020万円（対前年度比6億7,917万円〔11.0%〕減）である。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額8,924万円である。

(3) 当年度純利益

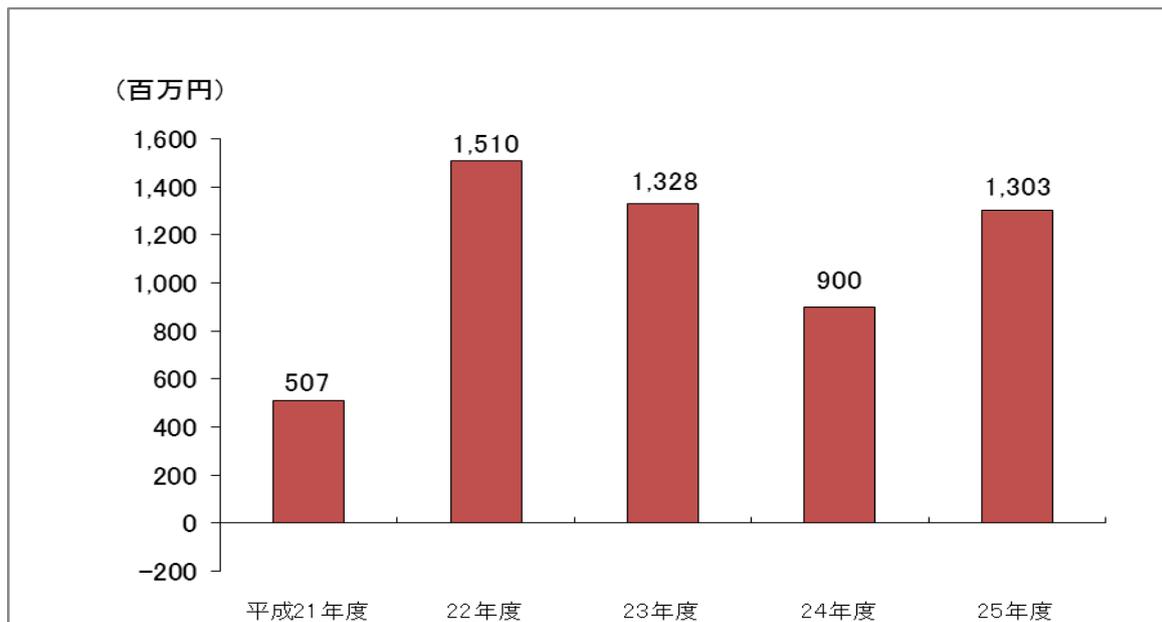
下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は13億347万円であり、その全額を減債積立金に積み立てることとしている。

表7 損益の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	増減率
下水道事業収益	21,792,008	21,928,768	△136,761	△0.6
営業収益	21,500,767	21,689,187	△188,420	△0.9
下水道使用料	12,975,991	13,016,677	△40,686	△0.3
他会計負担金	8,492,112	8,640,823	△148,711	△1.7
その他営業収益	32,664	31,687	976	3.1
営業外収益	180,051	214,571	△34,519	△16.1
受取利息及び配当金	169	166	4	2.3
他会計補助金	133,619	125,864	7,755	6.2
雑収益	46,263	88,541	△42,278	△47.7
特別利益	111,189	25,011	86,179	344.6
固定資産売却益	80	—	80	皆増
過年度損益修正益	26	25,011	△24,984	△99.9
その他特別利益	111,083	—	111,083	皆増
下水道事業費用	20,488,535	21,029,268	△540,733	△2.6
営業費用	14,870,205	14,646,576	223,629	1.5
管渠費	243,117	262,946	△19,829	△7.5
ポンプ場費	837,983	787,320	50,663	6.4
処理場費	1,927,930	1,684,182	243,749	14.5
検査指導費	25,259	26,740	△1,481	△5.5
貸付助成費	5,346	5,630	△284	△5.0
業務費	2,457,201	2,558,839	△101,638	△4.0
総係費	93,215	80,739	12,477	15.5
給与費	574,033	638,367	△64,334	△10.1
減価償却費	8,432,528	8,280,742	151,787	1.8
資産減耗費	273,592	321,073	△47,481	△14.8
営業外費用	5,529,085	6,207,297	△678,212	△10.9
支払利息及び企業債取扱諸費	5,480,206	6,159,381	△679,175	△11.0
繰延勘定償却	11,343	11,343	0	0
雑支出	37,536	36,574	963	2.6
特別損失	89,245	175,394	△86,149	△49.1
固定資産売却損	—	1,017	△1,017	皆減
過年度損益修正損	84,593	112,473	△27,880	△24.8
臨時損失	—	38,704	△38,704	皆減
その他特別損失	4,652	23,200	△18,548	79.9
当年度純利益	1,303,472	899,501	403,972	44.9

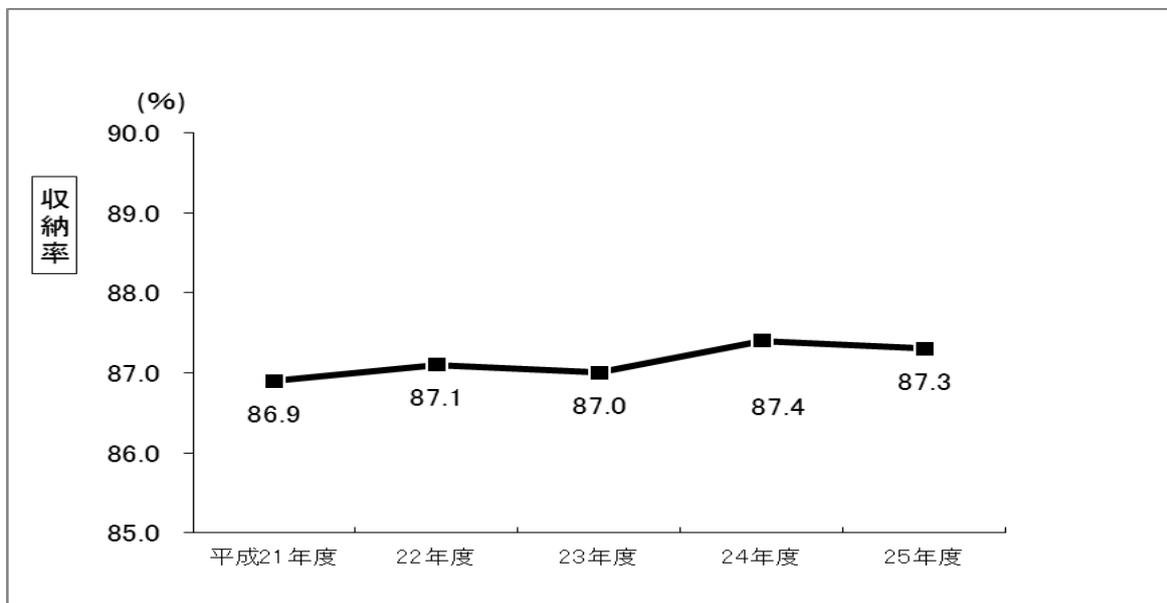
図3 当年度損益の推移



(4) 下水道使用料の収納率の推移

収納率の推移は、図4のとおりである。

図4 下水道使用料収納率の推移



4 財政状態

(1) 資産

資産合計は、6,093億3,196万円で、前年度に比較し43億5,273万円（0.7%）減少している。

固定資産は、6,030億1,115万円で、前年度に比較し30億402万円（0.5%）減少しているが、これは主に排水施設等の構築物が減価償却により減少したことによるものである。

流動資産は、63億166万円で、前年度に比較し13億3,737万円（17.5%）減少しているが、これは主に現金預金が減少したことによるものである。

繰延勘定は、1,914万円で、前年度に比較し1,134万円（37.2%）減少しているが、これは企業会計システム等の償却により開発費が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債合計は、323億5,896万円で、前年度に比較し24億1,795万円（8.1%）増加している。

固定負債は、271億3,467万円で、前年度に比較し38億638万円（16.3%）増加しているが、これは資本費平準化債の発行により企業債が増加したことによるものである。

流動負債は、52億2,428万円で、前年度に比較し13億8,843万円（21.0%）減少しているが、これは主に建設改良費等の未払金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本合計は、5,769億7,300万円で、前年度に比較し67億7,068万円（1.2%）減少している。

資本金は、2,487億4,760万円で、前年度に比較し79億6,599万円（3.1%）減少しているが、これは主に借入資本金（建設企業債）が減少したことによるものである。

剰余金は、3,282億2,539万円で、前年度に比較し11億9,531万円（0.4%）増加しているが、これは主に下水道整備に係る国庫補助金が増加したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	増減率
資 産	609,331,964	613,684,699	△4,352,735	△0.7
固定資産	603,011,152	606,015,172	△3,004,020	△0.5
有形固定資産	587,466,671	590,239,690	△2,773,019	△0.5
土地	22,512,342	22,399,422	112,920	0.5
建物	9,520,207	9,630,727	△110,519	△1.1
構築物	493,381,213	495,357,470	△1,976,257	△0.4
機械及び装置	59,594,816	60,983,025	△1,388,209	△2.3
建設仮勘定	2,437,120	1,847,716	589,405	31.9
その他	20,973	21,330	△358	△1.7
無形固定資産	15,521,561	15,741,423	△219,862	△1.4
施設利用権	15,473,612	15,693,299	△219,687	△1.4
その他	47,949	48,124	△175	△0.4
投資	22,920	34,059	△11,140	△32.7
流動資産	6,301,663	7,639,035	△1,337,372	△17.5
現金預金	3,710,464	5,397,200	△1,686,736	△31.3
未収金	2,587,840	2,238,489	349,352	15.6
その他	3,359	3,347	13	0.4
繰延勘定	19,148	30,491	△11,343	△37.2
負債・資本合計	609,331,964	613,684,699	△4,352,735	△0.7
負債	32,358,962	29,941,010	2,417,951	8.1
固定負債	27,134,678	23,328,290	3,806,388	16.3
企業債	27,134,678	23,328,290	3,806,388	16.3
流動負債	5,224,284	6,612,720	△1,388,437	△21.0
未払金	5,111,752	6,503,832	△1,392,079	△21.4
その他	112,531	108,888	3,643	3.3
資本	576,973,002	583,743,689	△6,770,687	△1.2
資本金	248,747,609	256,713,606	△7,965,998	△3.1
自己資本金	20,255,940	19,106,598	1,149,341	6.0
借入資本金	228,491,669	237,607,008	△9,115,339	△3.8
剰余金	328,225,393	327,030,082	1,195,311	0.4
資本剰余金	326,921,921	326,130,581	791,339	0.2
利益剰余金	1,303,472	899,501	403,972	44.9

【企業債の推移】

企業債の推移は、表9及び図5のとおりである。

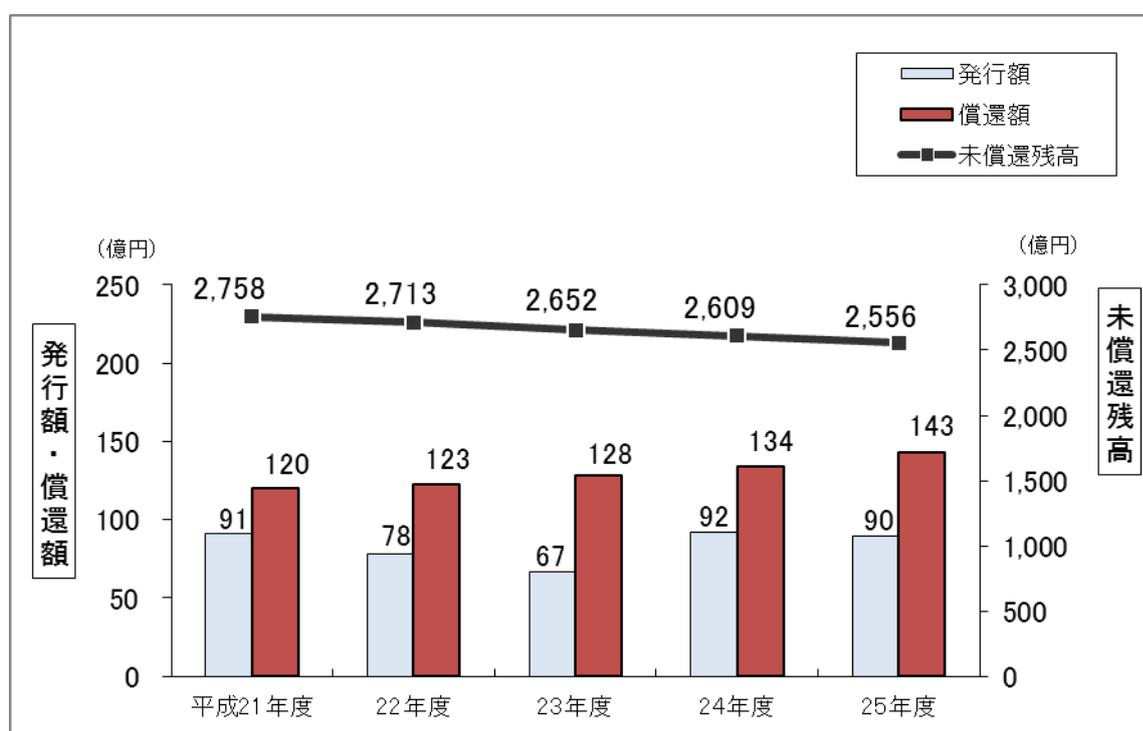
表9 企業債の推移

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
建設企業債 (借入資本金)	発行額	5,742,300	4,914,300	3,483,300	5,200,100	4,244,600
	償還額	11,647,446	11,776,321	12,328,020	12,734,190	13,359,939
	残 高	260,847,839	253,985,818	245,141,098	237,607,008	228,491,669
資本費平準化債 (固定負債)	発行額	3,339,000	2,900,000	3,200,000	4,000,000	4,710,000
	償還額	364,960	504,820	504,820	705,680	903,612
	残 高	14,943,610	17,338,790	20,033,970	23,328,290	27,134,678
合 計	発行額	9,081,300	7,814,300	6,683,300	9,200,100	8,954,600
	償還額	12,012,406	12,281,141	12,832,840	13,439,870	14,263,551
	残 高	275,791,449	271,324,608	265,175,068	260,935,298	255,626,347

(注) 資本費平準化債： 企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

図5 企業債の推移



5 経営指標

営業収支比率は、144.6%で、前年度に比較し3.5ポイント低下しているが、これは主に南部浄化センターの維持管理に係る委託料等の処理場費の増により営業費用が増加したことによるものである。

流動比率は、120.6%で、前年度に比較し5.1ポイント上昇しているが、これは主に建設改良費等の未払金の減により流動負債が減少したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、39.6%で、前年度に比較し0.4ポイント低下しているが、これは主に一般会計負担金が減少したことによるものである。

原価回収率は、111.1%で、前年度に比較し3.7ポイント上昇しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより汚水処理原価が低下したことによるものである。

表10 経営指標

(単位：%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増減
営業収支比率	144.6	148.1	△3.5
流動比率	120.6	115.5	5.1
一般会計繰入金対総収益比率	39.6	40.0	△0.4
原価回収率	111.1	107.4	3.7

(注) 1 営業収支比率：営業収益／営業費用×100

2 流動比率：流動資産／流動負債×100

3 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100

4 原価回収率：使用料単価／汚水処理原価×100

図6 一般会計繰入金の推移

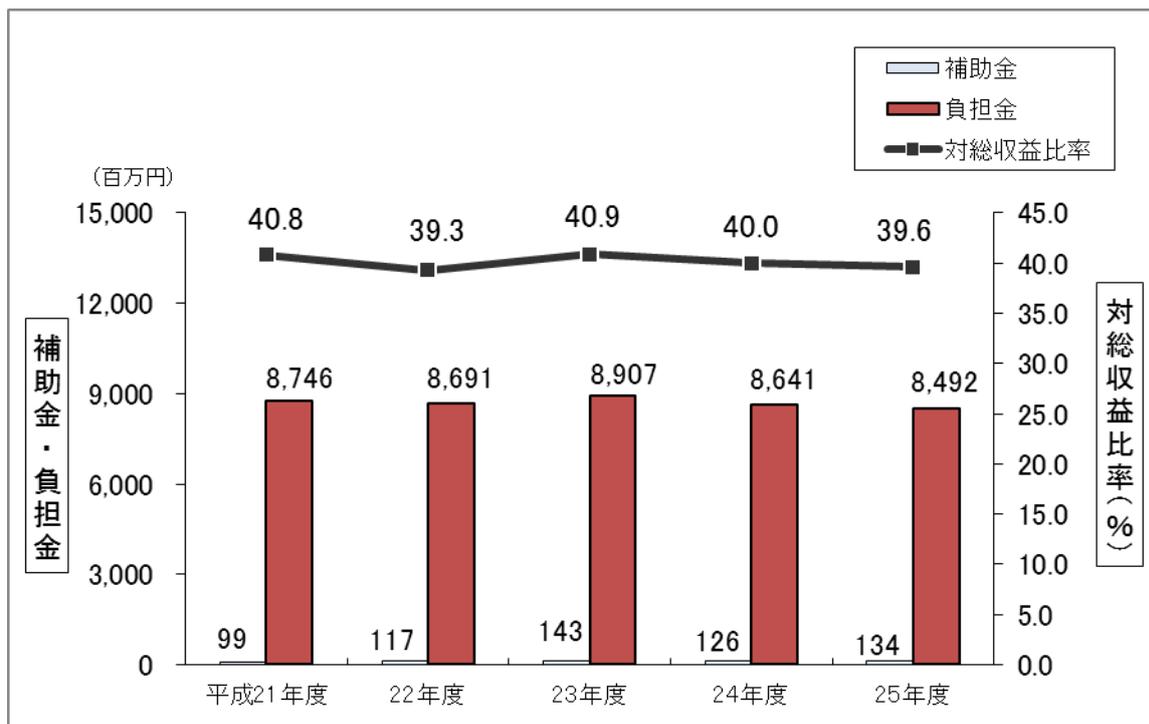
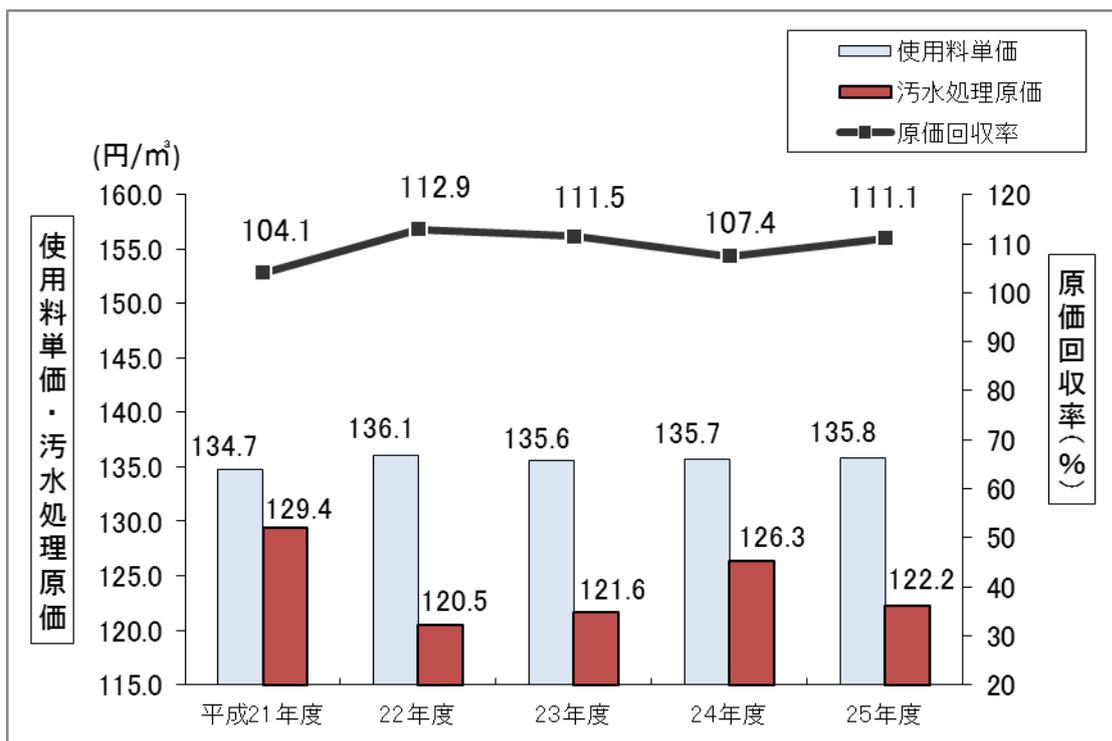


図7 原価回収率等の推移



- (注) 1 使用料単価：下水道使用料／有収水量
 2 汚水処理原価：汚水処理費／有収水量

以上が下水道事業会計の決算状況である。

6 まとめ

(1) 業務の状況

総処理水量は1億2,031万927m³で、そのうち汚水処理水量は1億1,701万424m³である。また、有収水量は9,555万2,763m³で、汚水処理水量に対し有収率は81.7%となり、前年度に比較し0.3ポイント低下している。下水道汚水処理普及率は97.2%で前年度と同率であり、接続率は99.1%で前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

(2) 損益の状況

事業収益は217億9,200万円で、一般会計負担金が減少したことなどにより前年度に比較し1億3,676万円減少しており、事業費用は204億8,853万円で、企業債の支払利息が減少したことなどにより前年度に比較し5億4,073万円減少している。当年度純利益は13億347万円で、前年度に比較し4億397万円増加している。

(3) 経営状況

業務活動の能率を示す営業収支比率は144.6%で、処理場費が増加したことにより前年度に比較し3.5ポイント低下している。また、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は120.6%で、建設改良費等の未払金が減少したことにより前年度に比較し5.1ポイント上昇している。

なお、企業債の当年度末残高は2,556億2,634万円で、資本費平準化債が増加したものの建設企業債が減少したことにより前年度に比較し53億895万円減少している。

(4) 意見

下水道事業においては、接続人口が増加したものの使用水量が減少したことなどにより下水道事業収益は減収となったが、職員の削減による人件費の抑制や、より低金利な企業債に借り換えたことなどにより支払利息の減少を生み出すなど、収益の減少を上回る費用の縮減に努めたことから、前年度を上回る純利益が生じ、これを企業債の償還財源に充てるための減債積立金に積み立てることとしている。

しかし、今後は、節水意識の高まりや汚水管渠整備が完了に近づいていることから下水道使用料の大幅な伸びが見込めない状況であり、一方で、これまで整備した膨大な資産の適正な維持管理、管渠や処理施設等の老朽化に伴う改築更新、耐震化に多額の資金が必要となるとともに、企業債の償還額の増加などにより資金不足が見込まれ、経営環境は厳しい状況になるものと予測される。

このため、平成22年3月に策定した「千葉市下水道事業中長期経営計画」に基づき、建設投資の適正化や経営の合理化・効率化、資金収支に基づく事業運営に取り組んでいるところであるが、経営基盤をさらに強化する必要があることから、今後は、下水道使用料の口座振替の積極的な利用促進や滞納整理の強化などによる収納率の向上に努めるとともに、県水道局との使用料金の徴収事務一元化については、利用者の利便性の向上と経費の削減につながるよう、平成30年1月からの円滑な導入に向けた準備を着実に進められたい。

さらに、建設投資に当たっては、費用対効果の検証と緊急性の高い事業の重点化や、管渠や処理施設等の長寿命化により、事業費の削減を図るとともに、企業債については、未償還残高が依然として高い水準にあることから、引き続き発行抑制に努められたい。また、電力の確保や資源の有効利用、温室効果ガスの削減に期待が寄せられる消化ガス発電や太陽光発電などの

再生可能エネルギーの導入にも取り組まれない。

なお、中長期経営計画については、当年度に、計画期間中の下水道使用料、維持管理費、企業債利息、管渠の耐震化などの精査を行い、収支見通しを策定したところであるが、今後とも、計画の進行管理に当たっては、実績の評価・検証を的確に行い、経営の健全化に努められたい。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と河川等の水質保全を図るために欠くことのできない重要な施設であることから、環境保全に配慮しつつ、将来を見据えた経営基盤の強化に留意し、より効率的な事業運営に取り組まれることを要望する。

水道事業会計

1 業務実績

給水量は、481万7,901 m³（1日平均1万3,200 m³）で、前年度に比較し35,224 m³（0.7%）増加しており、給水量の内訳は、千葉県からの受水量438万9,842 m³（対前年度比1.3%増）及び地下水量42万8,059 m³（対前年度比4.2%減）である。

有収水量は、469万6,485 m³で、前年度に比較し24,584 m³（0.5%）増加しており、有収率は、97.5%で、前年度に比較し0.2ポイント減少している。

給水普及率は、給水区域内人口5万7,158人に対し給水人口4万6,886人で82.0%となり、前年度と同率である。また、給水戸数は、1万8,666戸で、前年度に比較し221戸（1.2%）増加している。

表1 業務実績

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	増減率 (%)
給 水 量 (m ³)	4,817,901	4,782,677	35,224	0.7
受 水 量 (m ³)	4,389,842	4,335,618	54,224	1.3
地 下 水 量 (m ³)	428,059	447,059	△19,000	△4.2
1日平均給水量 (m ³)	13,200	13,103	97	0.7
有 収 率 (%)	97.5	97.7	△0.2	—
有 収 水 量 (m ³)	4,696,485	4,671,901	24,584	0.5
給 水 普 及 率 (%)	82.0	82.0	0.0	—
給水区域内人口 (人)	57,158	57,147	11	0.0
給 水 人 口 (人)	46,886	46,834	52	0.1
給 水 戸 数 (戸)	18,666	18,445	221	1.2

- (注) 1 有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。
 2 給水区域内人口、給水人口及び給水戸数は、各年度末の数値である。
 3 有収率：有収水量／給水量×100
 給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

図1 給水量等の推移

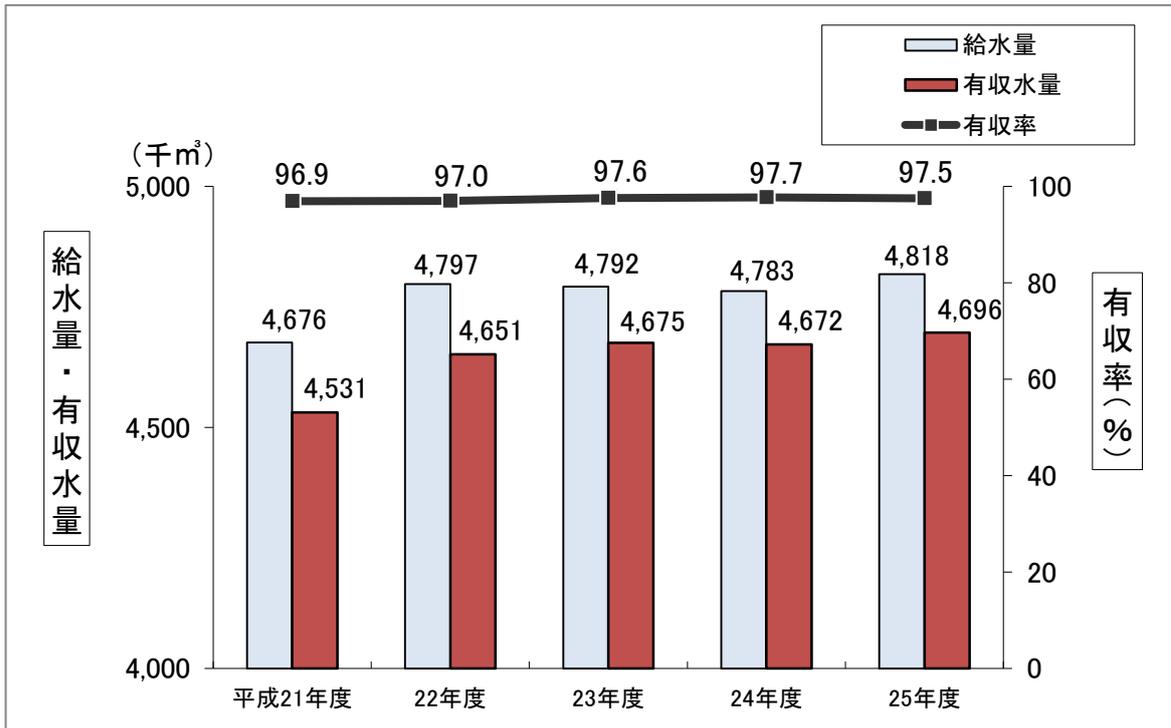
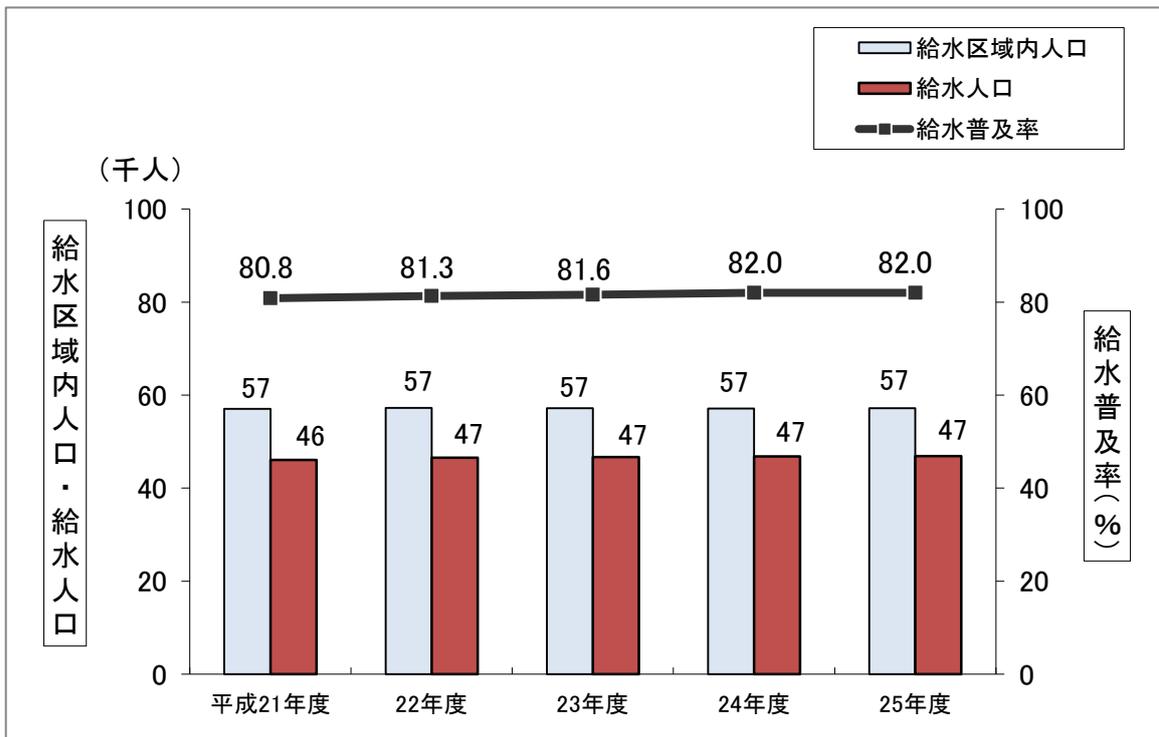


図2 給水普及率等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

水道事業収益は、予算額 19 億 8,919 万円に対し決算額は 19 億 3,320 万円(収入割合 97.2%)で、予算額に比べ 5,598 万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、営業外収益の一般会計補助金 7,278 万円である。

表 2 予算執行状況(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
水道事業収益	1,989,198	1,933,209	△55,989	97.2
営業収益	1,083,199	1,098,429	15,230	101.4
営業外収益	905,998	834,779	△71,219	92.1
特別利益	1	0	△1	0

イ 収益的支出

水道事業費は、予算額 19 億 5,244 万円に対し決算額は 18 億 9,581 万円(執行率 97.1%)で、不用額は 5,662 万円である。

不用額の主なものは、営業費用では量水器修繕等の契約差金により修繕費が減になったことなどによる配水及び給水費 1,998 万円並びに千葉県水道局からの受水量が予定量より減となったことなどによる原水及び浄水費 1,788 万円であり、営業外費用では企業債の借入利率が低下したことなどによる支払利息及び企業債取扱諸費 1,086 万円である。

表 3 予算執行状況(収益的支出)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費	1,952,440	1,895,813	56,627	97.1
営業費用	1,692,062	1,647,338	44,724	97.4
営業外費用	258,781	247,919	10,862	95.8
特別損失	597	556	41	93.1
予備費	1,000		1,000	

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 13 億 8,914 万円に対し決算額は 13 億 4,775 万円(収入割合 97.0%)で、予算額に比べ 4,138 万円の減額である。

予算額に比べ減額となった主なものは、建設改良費が減となったことによる企業債 1,100 万円及び工事負担金 3,038 万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	1,389,142	1,347,759	0	△41,383	97.0
企 業 債	954,000	943,000	0	△11,000	98.8
出 資 金	20,972	20,971	0	△1	100.0
負 担 金	410,012	379,630	0	△30,382	92.6
その他資本的収入	4,158	4,158	0	0	100

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額21億9,757万円に対し決算額は21億4,828万円（執行率97.8％）で、不用額は4,929万円である。

不用額の主なものは、配水管布設工事の施工内容の変更などによる建設改良費の拡張費4,489万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億52万円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,598万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,757万円、過年度分損益勘定留保資金7億1,695万円を補てんしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,197,577	2,148,280	0	49,297	97.8
建 設 改 良 費	1,513,013	1,464,258	0	48,755	96.8
償 還 金	680,237	680,236	0	1	100.0
予 備 費	541			541	
国庫補助金返還金	3,329	3,329	0	0	100
一般会計負担金返還金	457	457	0	0	100

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
建 設 工 事	配水管布設工事（25-1工区） 若葉区大広町地内外1	30,363
水 源 費	霞ヶ浦開発建設事業負担金	336,991
	房総導水路建設事業負担金	482,362
改 良 工 事	送水管布設工事 緑区越智町地内外1	123,635
	平川浄水場中央監視設備更新工事	120,627

3 経営成績

(1) 水道事業収益

水道事業収益は、決算額18億6,144万円で、前年度に比較し2,374万円（1.3%）減少している。

ア 営業収益

営業収益は、決算額10億4,624万円で、前年度に比較し126万円（0.1%）増加しているが、これは主に水道使用料の増により給水収益が増加したことによるものである。

営業収益の内訳は、給水収益9億5,702万円（対前年度比1,188万円〔1.3%〕増）及びその他の営業収益8,921万円（対前年度比1,061万円〔10.6%〕減）である。

イ 営業外収益

営業外収益は、決算額8億1,520万円で、前年度に比較し2,501万円（3.0%）減少しているが、これは主に一般会計補助金が減少したことによるものである。

営業外収益の内訳は、一般会計補助金8億963万円（対前年度比2,536万円〔3.0%〕減）である。

(2) 水道事業費

水道事業費は、決算額18億6,144万円で、前年度に比較し2,374万円（1.3%）減少している。

ア 営業費用

営業費用は、決算額15億9,883万円で、前年度と比較し28万円（0.0%）増加している。

営業費用の内訳は、原水及び浄水費7億6,399万円（対前年度比333万円〔0.4%〕減）及び減価償却費5億4,338万円（対前年度比279万円〔0.5%〕増）である。

イ 営業外費用

営業外費用は、決算額2億6,208万円で、前年度に比較し2,331万円（8.2%）減少しているが、これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費2億4,376万円（対前年度比2,226万円〔8.4%〕減）である。

ウ 特別損失

特別損失は、決算額52万円である。

(3) 当年度純損益

水道事業収益及び水道事業費は同額であることから、純損益は生じていない。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	1,861,443	1,885,184	△23,741	△1.3
営業収益	1,046,242	1,044,973	1,269	0.1
給水収益	957,024	945,135	11,888	1.3
その他の営業収益	89,219	99,837	△10,619	△10.6
営業外収益	815,201	840,211	△25,010	△3.0
受取利息及び配当金	14	121	△107	△88.7
他会計補助金	809,638	835,007	△25,369	△3.0
雑収益	5,550	5,083	466	9.2
特別利益	0	0	0	0
水道事業費用	1,861,443	1,885,184	△23,741	△1.3
営業費用	1,598,833	1,598,547	286	0.0
原水及び浄水費	763,990	767,326	△3,336	△0.4
配水及び給水費	221,560	224,469	△2,909	△1.3
総係費	68,164	65,782	2,382	3.6
減価償却費	543,384	540,591	2,793	0.5
資産減耗費	1,735	379	1,357	358.4
営業外費用	262,081	285,398	△23,318	△8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	243,769	266,032	△22,263	△8.4
繰延勘定償却	4,020	4,940	△920	△18.6
雑支出	14,291	14,426	△135	△0.9
特別損失	529	1,239	△710	△57.3
過年度損益修正損	529	1,239	△710	△57.3
当年度純利益	0	0	0	—

4 財政状態

(1) 資産

資産合計は、457億4,676万円で、前年度に比較し2億5,932万円（0.6%）減少している。

固定資産は、422億3,442万円で、前年度に比較し9,809万円（0.2%）増加しているが、これは主に房総導水路等の施設利用権に係る負担金及び平川浄水場中央監視設備更新工事等により建設仮勘定が増加したことによるものである。

流動資産は、35億658万円で、前年度に比較し3億5,340万円（9.2%）減少しているが、これは主に未収金が減少したことによるものである。

繰延勘定は、576万円で、前年度に比較し402万円（41.1%）減少しているが、これは管路管理システムの開発費が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債合計は、40億812万円で、前年度に比較し9億1,964万円（18.7%）減少している。

固定負債は、14億1,200万円で、前年度に比較し7億8,041万円（35.6%）減少しているが、これは房総導水路等の施設利用権に係る債務負担行為の償還に伴いその他固定負債が減少したことによるものである。

流動負債は、25億9,611万円で、前年度に比較し1億3,923万円（5.1%）減少しているが、これは主に工事負担金に係る前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本合計は、417億3,864万円で、前年度に比較し6億6,032万円（1.6%）増加している。

資本金は、258億8,714万円で、前年度に比較し2億8,373万円（1.1%）増加しているが、これは主に房総導水路等の施設利用権に係る債務負担行為の償還に伴い借入資本金（企業債）が増加したことによるものである。

剰余金は、158億5,150万円で、前年度に比較し3億7,658万円（2.4%）増加しているが、これは主に開発行為に伴う工事負担金が増加したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位：千円、%)

区 分	平成25年度	平成24年度	対前年度増減	増減率
資 産	45,746,766	46,006,093	△259,327	△0.6
固定資産	42,234,423	42,136,327	98,096	0.2
有形固定資産	42,231,633	42,133,334	98,299	0.2
土地	1,064,382	1,064,382	0	0
建物	1,029,889	1,055,850	△25,961	△2.5
構築物	16,214,793	16,363,352	△148,559	△0.9
機械及び装置	2,779,437	2,925,006	△145,569	△5.0
建設仮勘定	21,141,842	20,723,389	418,452	2.0
その他	1,290	1,355	△65	△4.8
無形固定資産	2,790	2,993	△203	△6.8
施設利用権	2,790	2,993	△203	△6.8
流動資産	3,506,583	3,859,986	△353,403	△9.2
現金預金	2,217,969	2,268,522	△50,553	△2.2
未収金	982,143	1,587,070	△604,927	△38.2
短期貸付金	300,000	—	300,000	皆増
その他	6,471	4,393	2,078	47.3
繰延勘定	5,760	9,780	△4,020	△41.1
負債・資本合計	45,746,766	46,006,093	△259,327	△0.6
負債	4,008,120	4,927,768	△919,648	△18.7
固定負債	1,412,009	2,192,427	△780,418	△35.6
その他固定負債	1,412,009	2,192,427	△780,418	△35.6
流動負債	2,596,111	2,735,341	△139,230	△5.1
未払金	134,552	148,407	△13,856	△9.3
前受金	2,456,134	2,581,539	△125,405	△4.9
その他流動負債	5,425	5,394	31	0.6
資本	41,738,645	41,078,325	660,320	1.6
資本金	25,887,142	25,603,407	283,735	1.1
自己資本金	5,575,730	5,554,759	20,971	0.4
借入資本金	20,311,412	20,048,648	262,764	1.3
剰余金	15,851,504	15,474,918	376,585	2.4
資本剰余金	15,851,504	15,474,918	376,585	2.4

【企業債の推移】

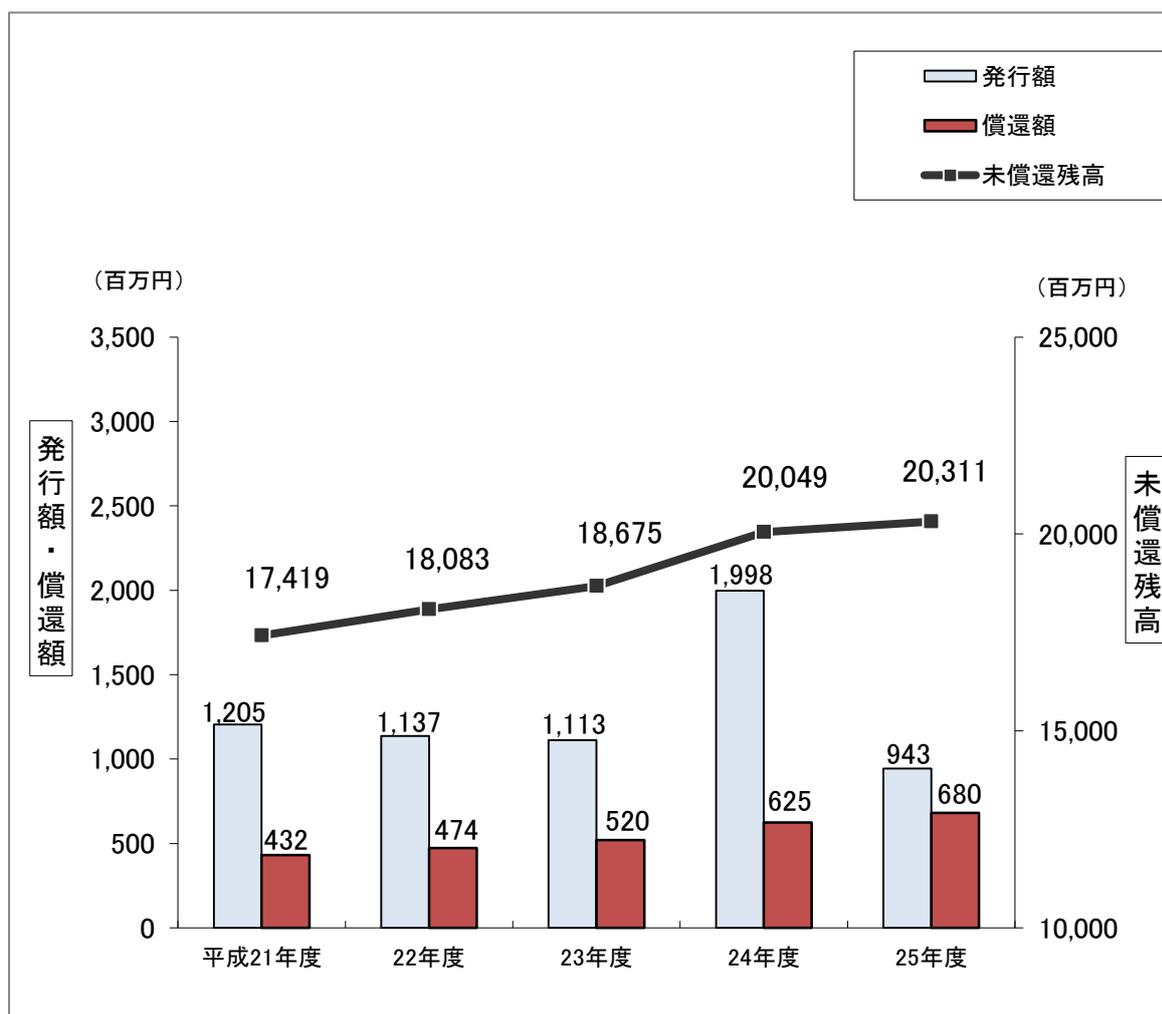
企業債の推移は、表9及び図3のとおりである。

表9 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
発行額	1,205,000	1,137,000	1,113,000	1,998,000	943,000
償還額	431,998	473,759	520,255	624,607	680,236
残 高	17,419,269	18,082,510	18,675,255	20,048,648	20,311,412

図3 企業債の推移



5 経営指標

営業収支比率は、65.4%で、前年度と同率である。

流動比率は、135.1%で、前年度に比較し6.0ポイント低下しているが、これは主に未収金の減により流動資産が減少したことによるものである。

一般会計繰入金対総収益比率は、43.5%で、前年度に比較し0.8ポイント低下しているが、これは主に一般会計補助金が減少したことによるものである。

原価回収率は、51.4%で、前年度に比較し1.2ポイント上昇しているが、これは主に企業債利息の減により給水原価が低下したことによるものである。

表 10 経営指標

(単位：%)

区 分	平成 25 年度	平成 24 年度	対前年度増減
営業収支比率	65.4	65.4	0.0
流動比率	135.1	141.1	△6.0
一般会計繰入金対総収益比率	43.5	44.3	△0.8
原価回収率	51.4	50.2	1.2

(注) 1 営業収支比率：営業収益／営業費用×100

2 流動比率：流動資産／流動負債×100

3 一般会計繰入金対総収益比率：一般会計繰入金／総収益×100

4 原価回収率：供給単価／給水原価×100

図 4 一般会計繰入金の推移

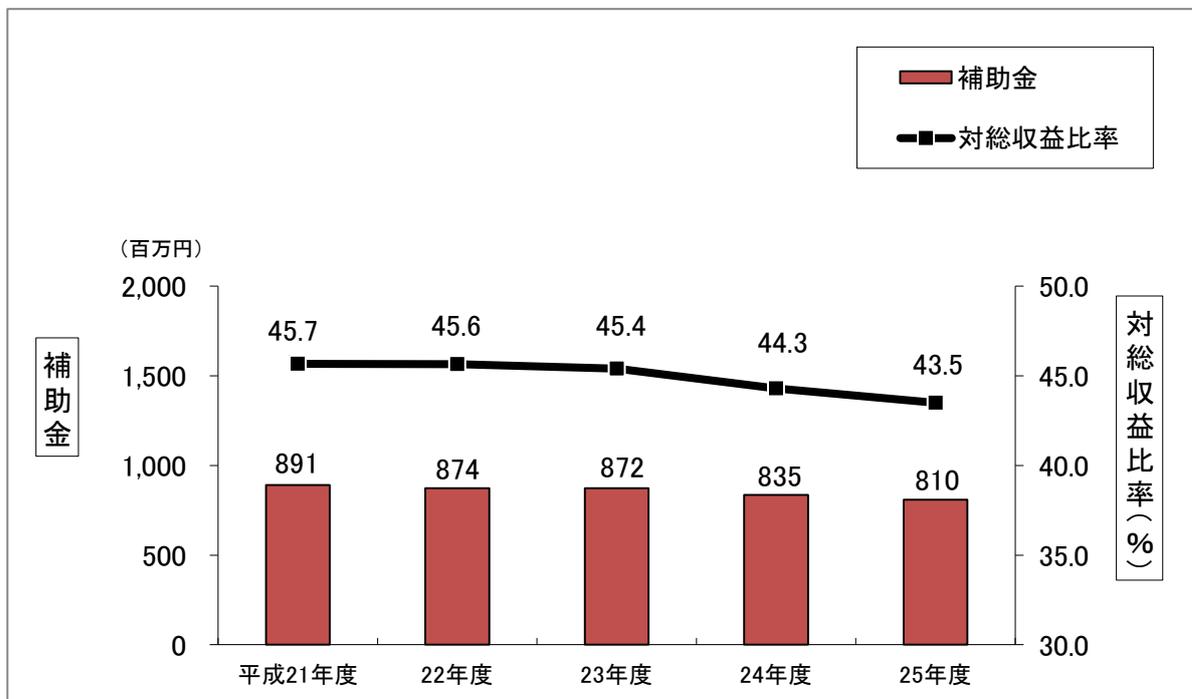
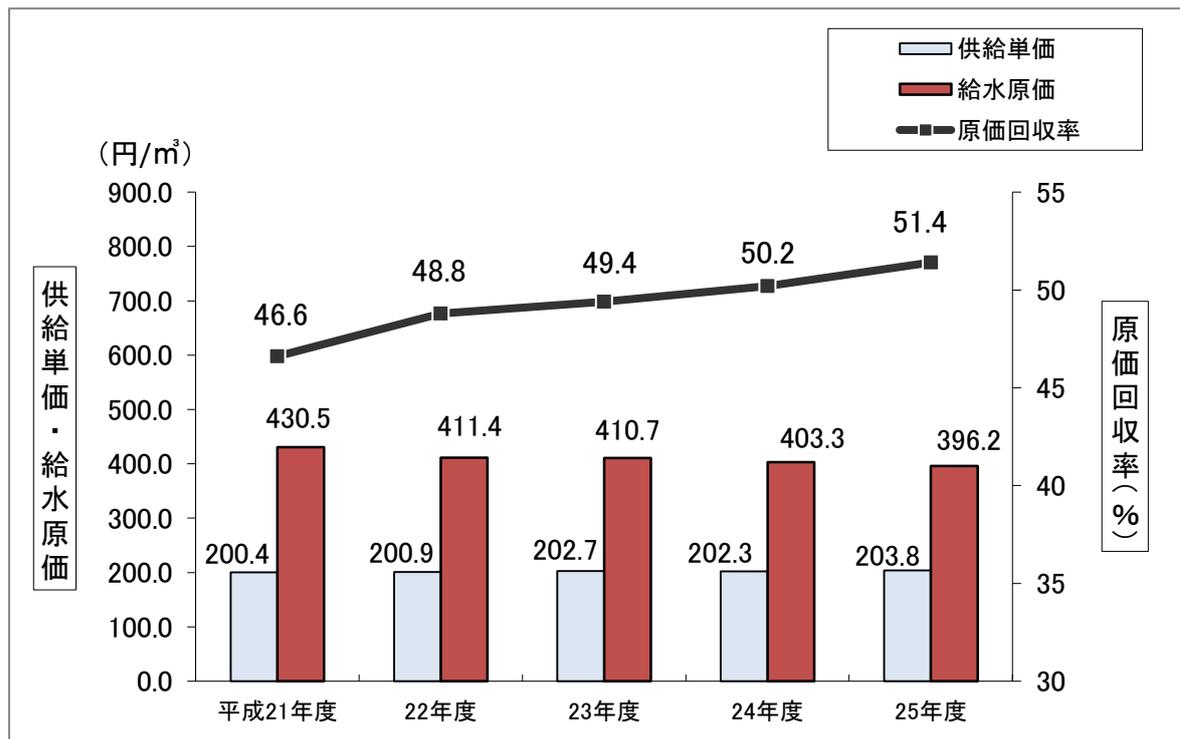


図5 原価回収率等の推移



- (注) 1 供給単価：給水収益／有収水量
 2 給水原価：(経常費用－受託工事費)／有収水量

以上が水道事業会計の決算状況である。

6 まとめ

(1) 業務の状況

給水量481万7,901m³に対し、有収水量は469万6,485m³で、有収率は、97.5%となり、前年度に比較し0.2ポイント低下している。また、給水普及率は、給水区域内人口5万7,158人に対し、給水人口が4万6,886人で82.0%となり、前年度と同率である。

(2) 損益の状況

事業収益及び事業費用は前年度に比較して2,374万円減少し18億6,144万円となっており、同額であることから純損益は生じていない。

(3) 経営状況

業務活動の能率を示す営業収支比率は65.4%で、前年度と同率である。また、短期的な資金繰りの状況を示す流動比率は135.1%で、流動資産が減少したことにより前年度に比較し6.0ポイント低下している。

なお、企業債の当年度末残高は203億1,141万円で、房総導水路等の施設利用権に係る債務負担行為の償還に伴う発行などにより前年度に比較し2億6,276万円増加している。

(4) 意見

水道事業においては、若葉区泉地区の未普及地区の解消に係る第3次拡張事業としての大広町での配水管布設工事、各施設の運転状況を遠方監視するための平川浄水場中央監視設備更新工事、平川浄水場の安定した給水能力を確保するため、現在使用している千葉県誉田給水場・平川浄水場間の送水ルートに加え、新たに大野台送水ポンプ場・平川浄水場間を結ぶ送水管布設工事に着手するなど、順次耐用年数を迎える施設や送配水管の改良事業に取り組む一方で、より低金利な企業債への借り換えによる費用の削減などに取り組んできたところである。

しかし、第3次拡張事業における配水管網整備や房総導水路等の施設利用権に係る債務負担行為の償還、改良事業における電気計装等の浄水場設備や基幹管路の改修等により、多額の資金が必要になるなど、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予測される。

今後とも、施設や送配水管の計画的な更新、未給水区域への費用対効果を勘案した配水管の整備に取り組む一方で、業務の見直しや、房総導水路等の施設利用権に係る繰上償還や企業債の借り換えなどによるコストの縮減により経営の効率化に努めるとともに、既に取得している水源についての有効な活用方策の検討を進められたい。

水道事業は、健康で文化的な市民生活の維持・向上に欠くことのできないライフラインの一つであるため、安全で良質な水の安定供給や災害対策の強化にも配慮しながら、「千葉市水道事業経営計画」に基づく経営の健全化と効率化への取り組みを推進されるよう要望する。

